

## 東三河 IT 食農先導士養成拠点の形成

実施機関：豊橋技術科学大学（総括責任者：榊 佳之）

実施期間：平成 20～24 年度

### プロジェクトの概要

愛知県東三河地域は日本トップレベルの農業地帯であるが、近年、輸入増大、高齢化、資材費、光熱費の高騰、異常気象の影響で農業生産額の停滞、後継者不足、遊休農地の拡大が進行している。

本プロジェクトでは、生産時期や収量、品質が環境要因に左右される食農産業を安定化させるために、豊橋技術科学大学の培った先端的技术科学の情報と工学技術、最先端の IT 技術を体系的に導入しシステムティックな工学的技術と思考力、環境即応型の農学的技術と思考力を有し、IT 生産管理・経営管理ができる「IT 食農先導士」を養成する。修業年限 2 年、1 期 25 人で、先端基礎農学、IT 生産管理技術、IT 経営管理技術、最先端施設での実務訓練を修得した者に「IT 食農先導士」の称号を与え、「東三河 IT 食農先導士」ネットワークを結成し、食農産業の活性化を通して地域再生に取り組む。

### (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	人材養成手法の妥当性	実施体制・自治体等との連携	人材養成ユニットの有効性	継続性・発展性が見通し	中間評価の反映
S	a	a	a	s	s	a

総合評価：S（所期の計画を超えた取組が行われている）

### (2) 評価コメント

食農産業の時期的・量的・質的な安定化という高い目標を持って事業を立ち上げた先導的取組であり、ICT の未活用分野でもある農業に活用しようとする本プロジェクトは高く評価できる。大学の研究、人材養成力を活かした農業を知識産業化する取組として、農商工連携六次産業化や植物工場化など継続体制も十分に練り上げられおり、また植物工場研究開発拠点構想の企画など地域への波及効果も期待できる。総務省の生活資源対策会議等、国の施策を先取りしている点も評価できる。今後も、地域の農業の ICT 化、六次産業化のモデルケース、ビジネス化のリーダーとして、様々な連携を通じて成果を上げることを期待する。

- ・**目標達成度**：所期の養成目標数を超える修了者を輩出した点や、eラーニングにより修学率 83%を達成している点、また東三河 IT 食農先導士ネットワークとそのサポートセンターを設置したことは評価できる。

- ・**人材養成手法の妥当性**：eラーニングと実習を組み合わせた授業構成やeラーニングの修学率を上げる工夫が行われていること、また実務訓練先の増加や植物工場施設の新設等を効果的に組み合わせていることは評価できる。今後は、eラーニングを他地域にも提供するなどとして、広く活用することを期待する。

・**実施体制・自治体等との連携**：自治体の運営面での参加、地域信用金庫の資金面でのサポートなど、自治体、地域企業、地元金融機関との間に多面的な連携が見られる点は評価できる。今後、地元金融機関のさらなるコミットメントを期待する。

・**人材養成ユニットの有効性**：本プロジェクトにより5つの植物工場の新設、3つの研究会の設立、NPO法人の設立につなげるなど一定の効果を上げて、農業の将来にインパクトを及ぼす可能性が大きいこと、また修了生の94%が地域に定着し、東三河IT食農先導士ネットワークを形成してシンポジウムやアグリフェアを開催する等修了者へのサポート体制が整えられつつあることなど、本ユニットの有効性は高く評価できる。

・**継続性・発展性の見通し**：文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラムに採択され、愛知県、地域自治体、地域関連企業から引き続き連携協力を、また地域信用金庫からは資金的支援も受けて、事業の発展的な継続体制がとられていること、さらにはIT食農先導士サポートセンターという修了者への大学のサポート体制もとられている点も含めて、高く評価できる。なお、教育プログラムも改善・進化しており、地域の強みのさらなる強化に向けた戦略性も高く評価できる。

・**中間評価の反映**：中間評価において指摘されたブランド化やマーケティングの強化も行われており、適切に反映されているものと評価できる。今後、東三河モデルとして発展させ、他地域のモデルとなることを期待する。